

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563—2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563—2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
東洋テック株式会社東京支店
(東京都文京区小日向4丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅3丁目23番13号)
東洋テック株式会社神戸支店
(神戸府中央区磯上通4丁目3番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成15年3月	第40期 平成16年3月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,442,821	15,027,241	15,088,078	15,278,028	15,482,146
経常利益 (千円)	602,110	717,199	769,129	804,081	784,965
当期純利益 (千円)	18,582	314,470	388,357	384,554	332,569
純資産額 (千円)	16,942,693	16,030,285	16,548,556	17,480,495	17,394,221
総資産額 (千円)	23,190,560	22,117,164	22,317,318	22,944,063	22,661,956
1株当たり純資産額 (円)	1,482.01	1,482.34	1,529.34	1,615.50	1,609.51
1株当たり当期純利益 (円)	0.88	28.07	34.13	33.62	30.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	72.5	74.1	76.2	76.8
自己資本利益率 (%)	0.1	2.0	2.3	2.2	1.9
株価収益率 (倍)	505.7	25.5	25.8	43.0	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,332,435	1,603,227	951,787	1,911,905	1,550,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△622,717	△943,044	△967,529	△1,019,811	△661,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,082,607	△510,607	△252,958	△469,065	△109,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,077,019	2,226,594	1,957,894	2,380,923	3,160,226
従業員数 (名)	1,280	1,220	1,174	1,184	1,193
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(345)	(323)	(290)	(320)	(340)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,783,494	12,472,795	12,449,322	12,470,693	12,714,555
経常利益 (千円)	545,566	540,323	639,276	700,788	704,568
当期純利益 (千円)	3,543	226,116	342,505	360,103	335,553
資本金 (千円)	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000
発行済株式総数 (千株)	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
純資産額 (千円)	16,583,739	15,586,400	16,065,796	16,971,578	16,893,591
総資産額 (千円)	22,488,899	21,319,589	21,517,831	22,087,225	21,794,770
1株当たり純資産額 (円)	1,451.34	1,441.80	1,484.91	1,568.67	1,563.19
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	0.30	20.56	30.12	31.62	31.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	73.1	74.7	76.8	77.5
自己資本利益率 (%)	0.0	1.5	2.1	2.1	2.0
株価収益率 (倍)	1,483.3	34.8	29.2	45.7	42.5
配当性向 (%)	4,000.0	58.4	49.8	47.4	48.3
従業員数 (名)	1,128	1,045	1,002	996	1,003
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(103)	(83)	(58)	(47)	(37)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の第41期(平成17年3月)及び第42期(平成18年3月)の1株当たり配当額15円は、それぞれ創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年1月	大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。
昭和41年11月	機械警備監視装置A1システムを完成し、本社に監視センターを設置。
昭和42年2月	(株)福徳相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。
昭和43年2月	金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。
昭和44年7月	神戸市中央区に神戸支店を設置。
昭和44年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和45年4月	京都市中京区に京都支店を設置。
昭和45年9月	「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。
昭和47年9月	大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。
昭和50年7月	堺市に堺支店を設置。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和52年2月	東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。
昭和53年7月	大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。
昭和55年5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。
昭和57年9月	(株)ジェーシービーとC/D総合管理(資金装填、障害対応)業務契約を締結し、受託管理業務を開始。
昭和58年5月	金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市、資本金6,000万円)を当社の関係会社とする。
昭和60年4月	(株)兵庫武警(本店：姫路市、資本金300万円、現東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕)を当社の関係会社とする。
昭和63年4月	形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。
平成2年8月	大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	人工衛星を利用し、パトロールカーの現在位置を認識し、警報発報先から一番近いパトロールカーを現場へ急行させる「車両位置・状態管理システム」(GPSシステム)を完成。
平成4年8月	ホームセキュリティ「サテラ」販売開始。
平成5年8月	用途・目的(個人識別機能・使用制限機能等)に応じた入退出管理が出来る「ICカードリーダーシステム」を完成。
平成5年12月	警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。
平成6年10月	契約先各店舗の売上金を特殊装置を装備した現送車で当社「集金センター」に搬送し、現金精査・集計のうえ指定金融機関に入金するシステムで、また、釣銭の配送、社内メールの集配も併せて行う「集配金業務」(CATシステム)を開始。
平成7年1月	在宅高齢者通報サービス「ペンダントコールサービス」販売開始。
平成9年5月	子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。
平成10年7月	新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。
平成12年3月	集配金業務から撤退。
平成13年9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。
平成14年6月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始。
平成15年3月	ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。
平成16年2月	中部電力グループの(株)シーテックとホームセキュリティに関する業務提携を締結し、名古屋地区でのホームセキュリティサービスを開始。
平成16年3月	関西電力(株)と資本業務提携を締結。
平成16年3月	在宅高齢者通報サービス「ペンダントコールサービス」の業務から撤退。
平成16年8月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成16年12月	受託管理業務を適用業務として、ISO9001:2000の品質マネジメントシステムの認証を取得。
平成17年10月	IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。
平成17年10月	銀行店舗内自動機の管理業務(キャッシュレス業務)のサービス提供を開始。
平成18年4月	複数の金融機関の文書類等を同一車輛に共載した業務(統一便)のサービス提供を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、当グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警備事業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム㈱に業務委託する場合があります。

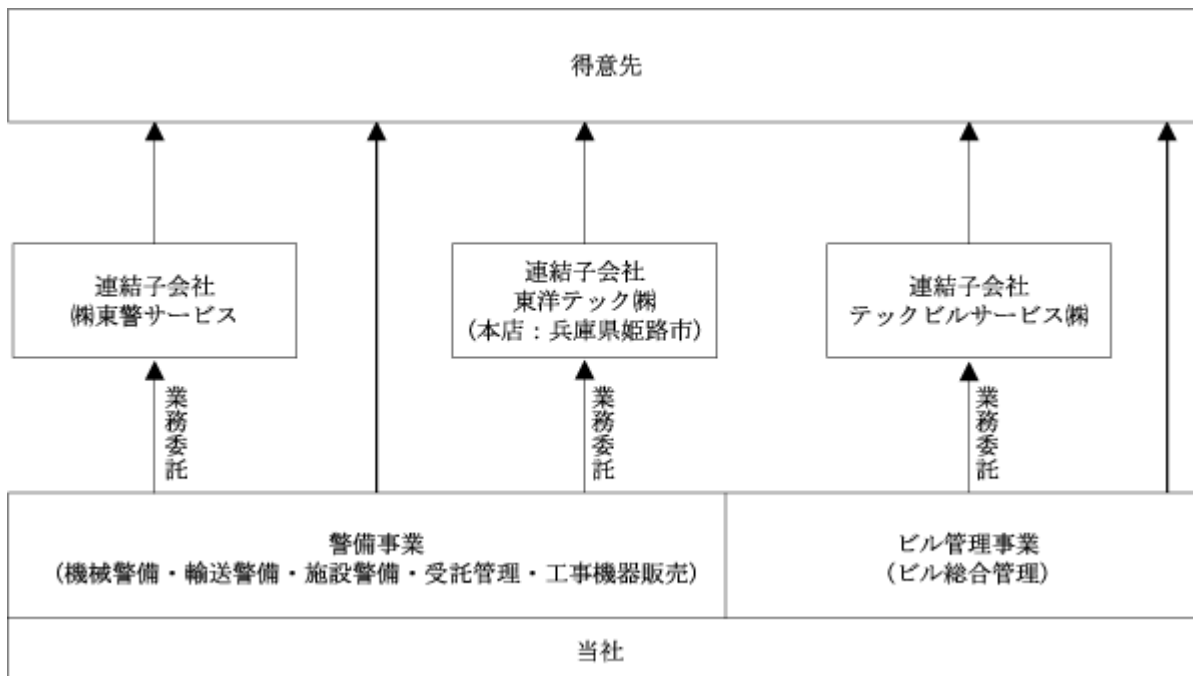
受託管理業務 : CD・ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕に委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕が受注しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、コールセンター業務は当社が、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス㈱が受注販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社のその他の関係会社であるセコム㈱は、当社の警備業務委託先のひとつであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱東警サービス	大阪市浪速区	10,000	警備事業	100.0	当社の警備業務を委託しております。 役員の兼任 1名
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	50,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務を委託して おります。
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	50,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託して おります。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,365,964千円
	(2) 経常利益	57,322千円
	(3) 当期純利益	27,150千円
	(4) 純資産額	321,351千円
	(5) 総資産額	572,357千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
セコム㈱	東京都渋谷区	66,377,829	警備事業	26.9	当社の警備業務を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	1,086(285)
ビル管理事業	107(55)
合計	1,193(340)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,003(37)	44.2	9.8	4,780

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟していません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や民間の設備投資が進み、個人消費の増加や雇用情勢の改善なども相俟って、国内景気は回復基調に向かって着実に推移いたしました。

当警備業界におきましては、犯罪や治安に対する潜在的な不安感を背景に、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は高いものがありますが、一方で取引先からの値下げ要請は依然として厳しく、同業他社との受注競争激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、収益面では引続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、第七次中期経営計画の2年目を迎え、新たな事業体制を構築するための取組みとして、「警備業務体制の改革」「営業推進体制の改革」「業務フロー改革」を積極的に推進し、機械警備、ホームセキュリティの拡販並びにファシリティマネジメントに基づくビル総合管理業務の受注拡大を目指して、それぞれの市場規模や特性に応じた営業活動を展開しながら業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、不採算先の大口施設警備の契約解除を行いました。その減収分をカバーし、15,482百万円(前連結会計年度比204百万円、1.3%増)となりました。利益面におきましては、金融機関関連の新規業務の受託に係る人件費等の先行費用や外注警備費等が増加した結果、営業利益は、682百万円(前連結会計年度比△23百万円、3.3%減)となりました。経常利益は、784百万円(前連結会計年度比△19百万円、2.4%減)となり、当期純利益は332百万円(前連結会計年度比△51百万円、13.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《警備事業》

警備事業全般につきましては、一般事業法人向けの機械警備契約や関電SOSホームセキュリティの新規契約が堅調に推移しました。また、金融機関向け取引では、銀行店舗内自動機の現金管理業務の受注や複数の金融機関の書類を同一車両に共載して取り扱う新たな輸送警備業務にも成果がありましたが、業務の開始に伴う人件費や関連設備等の先行費用等により損益面で影響を受けました。また施設警備業務では採算面を考慮して大型の施設警備契約を期初に契約解除をいたしました。

その結果、当事業の売上高(セグメント間の内部取引を除く)は、12,772百万円(前連結会計年度比194百万円増)となりました。営業費用も金融機関関連の新規業務に係る先行費用等があったことから前連結会計年度比199百万円増加し、営業利益は前連結会計年度比5百万円減の574百万円となりました。

《ビル管理事業》

ビル管理事業につきましては、グループの特徴を活かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業を加速させ、ファシリティマネジメントに基づく営業推進を図り、ビル管理事業の強化に努めました。

その結果、当事業の売上高(セグメント間の内部取引を除く)は、2,709百万円(前連結会計年度比9百万円増)となりました。一方で、ビル管理事業の強化のため従業員の増強を図ったこと等から人件費も増加し、営業費用合計では前連結会計年度比36百万円の増加となり、営業利益は96百万円と前連結会計年度比18百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911	1,550	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△661	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△109	359
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	423	779	356
現金及び現金同等物の期首残高	1,957	2,380	423
現金及び現金同等物の期末残高	2,380	3,160	779

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が700百万円になったことに加え、減価償却費847百万円等により総額で1,550百万円の資金を得ました。

前連結会計年度に比べると361百万円収入が減少しましたが、この主な要因は、当社資金の受託現預金及び立替金が前連結会計年度では604百万円減少したのに対し、当連結会計年度では329百万円の減少にとどまったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、積立保険の満期による収入125百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得761百万円等により661百万円の資金支出となりました。

前連結会計年度に比べると支出額は358百万円減少しましたが、この主な要因は、有形・無形固定資産の取得額が前連結会計年度に比べ78百万円減少したことと、投資有価証券の取得が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入98百万円がありましたが、配当金の支払い178百万円や短期借入金の返済29百万円等により109百万円の資金支出となりました。

前連結会計年度に比べると支出額は359百万円減少しましたが、この主な要因は、前連結会計年度では社債の償還100百万円に加え、長短借入金の返済206百万円あったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ779百万円増加し3,160百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

業務	契約件数(件)	前連結会計年度末比増減(件)
警備事業	37,272	3,591
機械警備業務	34,658	3,662
輸送警備業務	310	19
施設警備業務	154	9
受託管理業務	2,150	△99
ビル管理事業	4,334	290
ビル総合管理業務	4,334	290
合計	41,606	3,881

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び業務	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
警備事業	12,772,991	1.5
機械警備業務	6,978,361	2.0
輸送警備業務	1,249,613	6.3
施設警備業務	1,371,246	△7.4
受託管理業務	2,218,637	4.3
工事・機器販売	955,133	0.2
ビル管理事業	2,709,154	0.4
ビル総合管理業務	2,709,154	0.4
合計	15,482,146	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売先に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱りそな銀行	1,621,354	10.6	1,680,801	10.9

3 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「セキュリティ業務を通じて社会の安全と平和に貢献する」ことを基本理念に、顧客の信頼とニーズに応えることを第一義に警備事業とビル管理事業を展開しております。

第七次中期経営計画の総仕上げ、最終年に当たるこの平成20年3月期は、更なる未来への飛躍を目指してテイクオフできる環境や土台を作りあげるための1年となります。

更なる未来への飛躍という点では、昨年10月に当社の株主構成に大きな異動があり、筆頭株主が外資系ファンドから警備業界トップのセコム株式会社に変り、当社は同社の持分法適用会社となりました。

当社グループの現在の状況を座標軸で表すと、縦軸(Y軸)に警備業界トップの「セコム株式会社」、横軸(X軸)に関西地盤と言うくくりから関西企業を代表する「関西電力株式会社」、そして「株式会社りそな銀行」「株式会社近畿大阪銀行」更に「富士火災海上保険株式会社」「株式会社三井住友銀行」といった金融機関グループという枠組みとなります。

このような大株主の枠組みが構成され、金融機関、一般事業法人、個人投資家層の方々のご支援と相俟って、当社グループの資本バランスは極めて安定的なものになり、今後の当社グループの成長・発展路線は大変明確になってくるのではないかと考えております。

このような状況の下、当社グループの今後の対処すべき課題は次のとおりであります。

先ず喫緊の課題であります「営業改革の実行」「業務改善対策」「内部統制の強化」について足下をしっかりと固めていくことから始めてまいりたいと考えております。

「営業改革面」では、機械警備を中心とした新規開拓に重点をおいた営業展開を行ってまいります。マーケットをよく分析し、情報をキャッチしながら企業のニーズを先取りした提案型営業を従来以上に目指してまいりたいと存じます。また、マーケットの変化に関しましては、大阪地区におきましても数々の大型プロジェクトがようやく動き出してまいりました。当社グループもこれらの大型プロジェクトに対応すべく既に取り組みを開始しており、その対応にヒト・モノ・カネの経営資源を投入していく所存であります。

「業務改善対策」では、次期監視系システム(NewNETSS)の構築が平成20年4月のスタートに向けて順調に進んでおります。取引先への警備情報サービスがよりきめ細やかになり、より一層的確で高品質な警備サービスが可能となります。また、誤報対策や警備員教育の強化、待機所設置場所の変更等業務の効率化対策も推し進めております。これら一連の改善対策により、取引先との信頼関係がより強固なものになるものと確信しております。

次に、「内部統制の強化」につきましましては、J-SOX法への対応、新事務系基幹システム導入に向けた活動が本格化してまいります。これらは全て顧客、株主から信頼される当社グループの企業体制への骨組み作りであり、そのための経営資源は積極的に投入してまいります。

既に、受託管理業務に係るISO9001の認証を取得し、また当社グループ全体でプライバシーマークの取得準備を推し進めるなど内部統制に関係する前向きな取組みにつきましても積極的に対応しており、継続的な改善を実施する中で内部統制システムのスパイラルアップを図ってまいりたいと存じます。

今年度は第七次中期経営計画の総仕上げの年となります。更なる飛躍に向けて役職員一同当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規定を定め、社内への周知徹底を図っております。更にプライバシーマークの取得に向けた取組みをグループ全体で推し進め、個人情報保護への取組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/A T M機を総合管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 受託管理業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/A T M機の障害対応業務、資金総合管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/A T M機への装填現金の大半を自己資金で調達していますが、当社グループで対応ができない地域等については当該地域の外部警備会社に業務委託をしており、これら外部委託警備会社の経営が急激に悪化した場合、装填資金の一部が回収不可能になる場合があります。この場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/A T M機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在次期監視システムの構築を進めており、且つ現行のシステムで万一の事態に備え、予備の機材、一定量の保守機器を保有していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

また、次期監視システムの構築過程において、技術革新等により既存の機器、装置等の陳腐化等急激な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在新事務系基幹システムの構築も進めておりますが、開発過程においてソフト構築の不備等想定外の事態が発生した場合は、監視系を含めた事務作業に大きな影響を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。更に、内部統制システムの構築等にも影響を受ける恐れがあります。

(5) 警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があり、本年はその更新時期を迎えます。

なお、平成17年11月に施行されました警備業法の改正により、指導教育責任者制度の見直し、警備に係る各種資格者配置義務化等が規定されました。当社グループでは同法に対して適確に対応しながら有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

(6) 大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災と同等クラスの震災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は提出会社のみで行っており、以下に記載のとおりであります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

1 警備事業

- (1) NewNETSS(新セキュリティシステム構築)の内、基幹となる監視センター装置の刷新並びに新しい警報通信機の開発実務に着手しました。

このシステムでは、最新のインターネット関連技術を使いセンター装置と警報通信機をネットワーク化します。

開発コンセプトは警備システムにおけるユビキタスネットワークの実現、トータルコストダウンです。

平成20年初旬に完全運用開始を予定しており開発を完了したユニットから順次部分的に運用を開始していきます。

- (2) 現金装填業務・運行管理システムの開発を完了し運用を開始しました。

このシステムは、ATMの現金装置業務において装填班が携帯電話のWEB機能を使い進捗報告を行うものです。

管理部署では、報告結果がパソコンの画面にリアルタイムで表示され、進捗管理が出来ます。又、予定時刻に報告がないと警報表示する等の機能も備えています。

警備事業に伴う研究開発費は32百万円であります。

2 ビル管理事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えておりますのは、以下の重要な会計方針であります。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。親会社及び子会社の退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待収益運用率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。この償却費は、前連結会計年度の28百万円から当連結会計年度では△44百万円となりました。

(繰延税金資産)

当社グループは、流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来の課税所得見込みと回収計画により行っております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。当連結会計年度では、回収計画の見直しにより評価性引当額として38百万円の費用を計上しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

(売上高)

当社グループが主力業務と位置付けております機械警備業務は、一般事業法人向けや関電SOSホームセキュリテイの新規契約が堅調に推移しました。また、金融機関向け取引では、前連結会計年度後半から開始した銀行店舗内自動機の現金管理業務が軌道に乗ってきたこと及び複数の金融機関の文書類を同一車輛に共載して取り扱うという新たな業務が当連結会計年度から開始したことなどから、警備事業の売上高は12,772百万円と前連結会計年度比194百万円、1.5%の増収となりました。

ビル管理事業は、グループの特徴を生かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業の強化や、ファシリティマネジメントに基づく営業推進を図るなどビル管理事業の強化に努め、前連結会計年度比9百万円、0.4%増収の2,709百万円となりました。

この結果、売上高合計では15,482百万円と前連結会計年度に比べ204百万円、1.3%の増収となりました。

(営業利益)

当社グループは、グループ各社の得意分野を生かした効率的な運営を進めてまいりましたが、金融機関向け新業務への先行投資等により、人件費、物件費を中心に経費も膨らみました。

当連結会計年度の売上原価並びに販売費及び一般管理費合計は14,799百万円と前連結会計年度比227百万円増加し、営業利益は682百万円と前連結会計年度比23百万円、3.3%の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収支は102百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円の増加となりました。これは社債発行費用等がありましたものの積立保険の満期配当金の受取や余資運用による有価証券利息の増加が主な要因です。

この結果、経常利益は784百万円となり、前連結会計年度比19百万円、2.4%の減益となりました。

(当期純利益)

特別利益は、投資有価証券の売却益77百万円及びゴルフ会員権の売却による売却益1百万円と売却に伴う貸倒引当金の取崩額1百万円により総額で79百万円を計上しました。特別損失は、固定資産除却損80百万円の他、期末において投資有価証券評価損として83百万円を計上しました。これにより、税金等調整前当期純利益は700百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度比51百万円、13.5%減益の332百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との受注競争が激しく、過当競争による受注価額の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸びなやみを余儀なくされてきました。一方で、国内の景気回復による労働力需給の逼迫や業務品質向上ための投資等、コスト面での上昇が顕著になってきました。

このような状況下、一般事業法人や個人を中心とした機械警備業務の増強、金融機関向け新業務の開始及びファシリティマネジメントシステムによるビル総合管理業務の強化等により売上高の増加を図るとともに、グループ各社の特徴を生かして業務の効率化を進め、コストの削減に努めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、前連結会計年度からスタートした期間3か年の第七次中期経営計画において、中期の目標として新たな事務系基幹システム、監視系システムの開発と組織的営業体制の強化により、あらゆる環境変化に即応する機動的な運営体制を構築することを目標としております。

その基本戦略は、「事業体制を整え直し、次への飛躍を確実なものにする」ことであります。さらに、従来からの企業文化・風土を変革しながらダイナミックに事業展開し、業容の拡大を図ることを目指しております。

この基本戦略の中核をなす重点課題は次のとおりです。

- ① 警備業法改正への的確な対応
- ② 顧客ニーズにマッチした商品・サービスのタイムリーな提供
- ③ 新監視システムの開発によるサービス品質と競争力の向上
- ④ ホームセキュリティ事業の強力推進と、関電SOS事業の単年度黒字化
- ⑤ 業務品質の向上と教育の徹底
- ⑥ コンプライアンス/リスクマネジメント等を含めた内部統制の強化

当社グループはこれらの課題を着実にクリアするため、役職員一同邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が700百万円になったほか、減価償却費847百万円や当社資金による受託現預金の減少246百万円等により、資金収入は1,550百万円となりましたが、前連結会計年度比では361百万円の減少となりました。

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは、積立保険の満期による収入125百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得761百万円等により661百万円の資金支出となりました。前連結会計年度と比べると支出額は358百万円減少しました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入98百万円がありましたが、配当金の支払い178百万円や短期借入金の返済29百万円等により109百万円の資金を使用しました。使用額は前連結会計年度と比べると359百万円減少しましたが、この主な要因は、前連結会計年度において長短借入金の返済206百万円あったことに加え、社債の償還100百万円があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、3,160百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」のとおり、第七次中期経営計画の最終年となる平成20年3月期は、更なる未来への飛躍を目指してテイクオフできる環境や土台を作り上げなければならない1年となることから、喫緊の課題として「営業改革の実行」「業務改善対策」「内部統制の強化」について足下をしっかりと固めてまいりたいと考えております。

「営業改革」では、機械警備を中心に新規開拓に重点をおいた営業展開を行ってまいります。

営業部署の研修を強化し、個々の能力と商品知識の向上を図り、マーケットの分析や情報をキャッチしながら顧客のニーズを先取りした提案型営業を従来以上に目指してまいります。

「業務改善対策」では、新監視系システム(NewNETSS)の構築が平成20年4月のスタートに向けて順調に進んでおります。警備情報サービスがよりきめ細やかになり、より一層的確で高品質な警備サービスが可能となります。また、誤報対策や警備員教育の強化、待機所設置場所の変更等、業務の効率化対策も推し進めてまいります。

「内部統制の強化」では、J-SOX法への対応、新事務系基幹システム導入に向けた活動が本格化してまいります。これらは全て顧客、株主から信頼される当社グループの企業体制への骨組み作りであり、そのための経営資源は積極的に投入してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において765百万円の投資を実施いたしました。

警備事業においては、主力業務と位置付けております機械警備業務について警備先増加に伴う機械装置等へ665百万円を投資したほか、車両運搬具への投資56百万円等、合計765百万円の投資を行いました。

ビル管理事業においては、当連結会計年度では新たな投資はありません。

なお、投資金額は有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(大阪市浪速区)	警備事業 ビル管理事業	警備装置 輸送車両 等	684,213	992,524	585,951 (1,125)	180,578	2,443,268	(14) 444
南大阪支店(堺市堺区)	警備事業	〃	28,540	235,420	68,706 (352)	7,270	339,937	(-) 40

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	警備事業	警備装置 輸送車両等	4,311	155,932	18,375	178,619	(1) 79
㈱東警サービス	大阪市浪速区	警備事業	輸送車両等	546	22,437	4,129	27,113	(247) 11
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	ビル管理事業	工具器具等	259	285	10,941	11,487	(55) 100

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	11,440,000	11,440,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月18日	1,040,000	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	9	105	13	—	704	845	—
所有株式数(単元)	—	21,162	380	68,373	5,603	—	18,805	114,323	7,700
所有株式数の割合(%)	—	18.5	0.3	59.8	4.9	—	16.4	100.0	—

(注) 自己株式632,906株は個人その他に6,329単元、単元未満株式の状況に6株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	657	5.75
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	632	5.53
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
クレディ スイス ユーロ ピー ービー クライアント エスエフ ピー ブイエル (常任代理人 シティバンク・ エヌエイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	218	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	204	1.79
計	—	7,583	66.29

(注) 前事業年度末現在主要株主であったザ・エスエフピー・バリュール・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、新たにセコム株式会社が主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,400	107,994	—
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	107,994	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号	632,900	—	632,900	5.53
計	—	632,900	—	632,900	5.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	278	388,080
当期間における取得自己株式	90	113,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	632,906	—	632,996	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要政策のひとつとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行ってまいること基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金(1株当たり7円50銭)と合わせて15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとシステム投資等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	81,054	7.50
平成19年6月27日 定時株主総会決議	81,053	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	520	780	941	1,500	1,600
最低(円)	324	357	700	880	1,205

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,550	1,419	1,370	1,390	1,350
最低(円)	1,315	1,380	1,290	1,260	1,255	1,290

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	石田 榮次	昭和19年11月2日生	平成12月4月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成18年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)常務 取締役 当社入社、顧問 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	注3	7
代表取締役 社長	—	新井 信彦	昭和21年11月3日	平成11年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)取締 役香港支店長 同行取締役国際部長 同行執行役員国際部長 同行常務執行役員国際部長 同行常務執行役員本店営業部長 りそな信託銀行㈱代表取締役社長 兼執行役員 ㈱りそなホールディングス執行役 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現任)	注3	0
専務取締役	—	畑 佐紀彦	昭和21年1月13日生	平成10年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)本店 不動産部長 同行執行役員本店不動産部長 当社入社、顧問 当社取締役就任、管理本部副部長 当社常務取締役管理本部長兼監査 部長 当社専務取締役(現任)	注3	2
常務取締役	大阪営業 部長	井手ノ瀬 廣明	昭和25年5月15日生	昭和44年5月 平成5年10月 平成8年6月 平成10年7月 平成15年3月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年6月	当社入社 当社警務部長 当社取締役就任、警務部長 当社取締役営業本部渉外部長 当社取締役営業本部推進部長兼渉 外部長 当社取締役営業本部長兼推進部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役大阪営業部長(現 任)	注3	3
常務取締役	営業本部長	高橋 勝	昭和23年4月28日生	昭和42年9月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 当社中央支店長 当社取締役就任、中央支店長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役営業本部推進部長兼金 融法人部長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役大阪営業部長 当社取締役業務本部長兼警務部長 当社取締役業務本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	注3	5
取締役	常務執行 役員 東京支店長	百瀬 信二	昭和24年1月19日生	平成10年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年12月 平成19年5月 平成19年6月	㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 神戸営業第二部長 当社入社、顧問 当社取締役就任、東京支店長 当社取締役東京駐在 当社取締役営業本部副部長兼東 京駐在 当社取締役東京支店長 当社取締役常務執行役員東京支店 長(現任)	注3	3
取締役	常務執行 役員 管理本部長	武川 隆彦	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行事務部長 当社入社 当社管理本部副部長 当社執行役員管理本部長兼監査部 長 当社執行役員管理本部長 当社取締役就任、管理本部長 当社取締役管理本部長兼事務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	坂本 正治	昭和22年1月7日生	昭和45年5月 平成11年6月 平成12年8月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 セコム東洋損害保険㈱(現セコム損害保険㈱)取締役(出向) セコム㈱入社 セコム損害保険㈱取締役(出向) セコム損害保険㈱常務取締役(出向) セコム㈱執行役員就任、本社管理本部本部長 セコム損害保険㈱常務取締役退任 同社執行役員大阪本部長兼関西常駐統轄本部長 セコムスタティック関西㈱代表取締役社長就任(出向)(現任) セコム㈱常務執行役員大阪本部長兼関西常駐統轄本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	—
取締役	—	生駒 昌夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 関西電力㈱入社 同社電力システム室工務副部長 同社電力システム事業本部計画グループチーフマネージャー 同社電力システム事業本部工務グループチーフマネージャー 同社支配人、企画室支配人(国際担当) 当社取締役就任(現任) 関西電力㈱常務取締役就任(現任)	注3	—
取締役	—	加藤 幸司	昭和28年8月19日生	昭和52年3月 昭和60年10月 平成元年5月 平成2年10月 平成9年5月 平成10年9月 平成13年6月 平成19年6月 日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社本社運営分析室課長 同社グループ本社経営監理室次長 同社グループ本社経営監理室長(現任) セコム上信越㈱監査役 セコム損害保険㈱監査役(現任) ㈱パスコ監査役(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	—
監査役 (常勤)	—	神崎 健一	昭和23年7月24日生	昭和46年7月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行執行役員人事部長 同行執行役員人事部長 ㈱大和銀ホールディングス(現㈱りそなホールディングス)執行役員 同行執行役員人事部長 同行執行役員 大和オフィスサービス㈱(現りそな人事サポート㈱)取締役社長 同行執行役員退任 同社退任 大阪証券金融㈱取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	0
監査役	—	甚田 隆康	昭和14年12月11日生	昭和44年10月 平成7年5月 平成9年6月 税理士甚田隆康事務所(現甚田総合会計事務所)開業(現任) 当社顧問 当社監査役就任(現任)	注5	3
監査役	—	渡部 太刀生	昭和20年3月21日生	昭和42年4月 平成元年12月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 関西電力㈱入社 同社営業部次長 同社姫路支店次長 同社副支配人お客様本部お客様提案部長 同社副支配人お客様本部お客様サービス部長 同社支配人と歌山支店長 ㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ代表取締役社長 当社監査役就任(現任) ㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ顧問(現任)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	實田安男	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和55年11月 同行大和郡山支店長 昭和57年10月 同行営業総本部 本店営業本部 本店営業第四部長 昭和61年4月 同行梅田支店長 昭和63年5月 同行神戸支店長 平成2年4月 同行支配人 ㈱サノヤス(現㈱サノヤス・ヒシノ明昌)出向 平成2年6月 同社代表取締役専務就任 平成6年9月 同行退職、㈱サノヤス・ヒシノ明昌勤務(東京支社長) 平成8年5月 同社退任 平成8年5月 泉友㈱取締役社長就任 平成16年6月 同社退任 平成16年6月 学校法人金蘭会学園専務理事 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 学校法人金蘭会学園理事長(現任)	注4	0
計						31

- (注) 1 取締役 坂本正治、生駒昌夫、加藤幸司の3氏は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 神崎健一、甚田隆康、渡部太刀生および實田安男の4氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、神崎健一氏は、平成17年3月期に係る定時株主総会において前任監査役辞任に伴い、補欠として選任されました。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
原田棟郎	昭和21年10月7日生	昭和46年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成7年6月 同行渉外部副部長 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 平成12年7月 同行執行役員福岡支店長 平成14年2月 同行退任 平成14年5月 大和信託銀行㈱(現りそな信託銀行㈱) 執行役員 平成14年10月 同行常務執行役員 平成15年3月 同行取締役兼常務執行役員 平成17年5月 ㈱東警サービス、東洋テック㈱ [本店：兵庫県姫路市]、テックビル サービス㈱各監査役就任(現任) 平成17年6月 同行退任 平成17年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

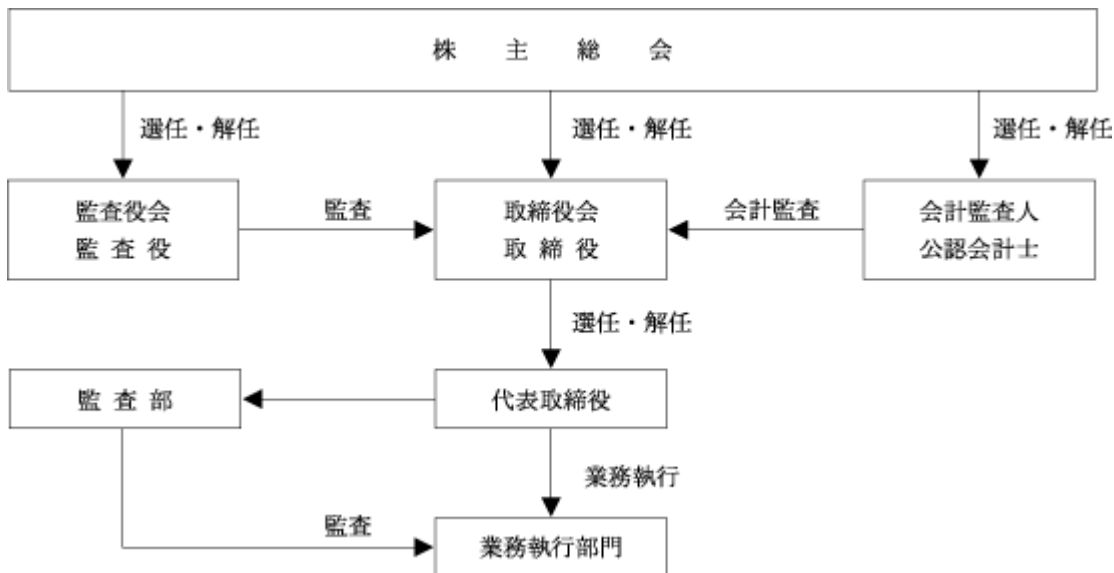
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人や会社の財産を守る警備会社としての使命を認識し、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を全役職員が絶えず意識し、経営の効率性向上とコンプライアンスの徹底をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に位置付け、いかなる経営環境の変化にも柔軟に対応できる体制を構築することを経営の目標としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容



当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

意思決定・監督機関である取締役会は、10名で構成されており、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、経営会議は原則毎週1回開催し、経営に係る重要事項について取締役、常勤監査役と必要に応じて担当部門責任者を加えて討議を行っております。

② 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、平成18年5月10日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築に関する基本方針について、平成19年3月28日開催の取締役会において一部見直しを行いました。その内容は以下のとおりであります。

・取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、社長直轄の内部監査部門である監査部は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会および監査役会に報告いたします。

また、経営統括部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局として、当社の各種コンプライアンス体制の指導、教育を行います。

法令上疑義のある行為等については従業員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各箇所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしています。また、社外の弁護士への書面による通報制度(以下、「コンプライアンス・ホットライン」という)を設けています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保しています。

なお、重要な通報等については、その内容と会社の対処状況・結果について、適切に役員・使用人に開示し、周知徹底を図ることとしています。

・取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)その他重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ①株主総会議事録とその関連資料
- ②取締役会議事録とその関連資料
- ③経営会議議事録とその関連資料
- ④取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過および記録または指示事項とその関連資料
- ⑤取締役を決定者とする稟議書等決定書類および附属書類
- ⑥その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」の定めにより代表取締役社長を危機管理統括管理者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止すると共に経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めています。

代表取締役は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また、関係職員を対象として教育、訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図ります。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティに係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、危機管理統括責任者の下で行います。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務担当取締役に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役、執行役員が出席する経営会議を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、取締役管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を統括します。

また、関係会社については監査部による業務監査を実施すると共に、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部経営統括部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、取締役管理本部長と関係会社取締役および所管部署である管理本部経営統括部との間で毎月関係会社会議を開催し、関係会社の問題点の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役に報告を行います。

- ・監査役の職務を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査部所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

- ・取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができます。

- ・その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」および「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査部および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

内部統制システムの整備状況については、既に受託管理業務におけるISO9001の認証を取得し、業務の品質管理を徹底しております。また、現在プライバシーマークの取得や新事務系基幹システムの構築など体制整備を進めており、会社の業務の適法性・効率性の確保に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役、非常勤監査役全て社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、社長直轄の監査部(5名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特に受託管理業務のCD/A TM機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけでなく期中においても適宜実施されております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 西田幸男

指定社員 業務執行社員 三宅 昇

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役坂本正治はセコム株式会社の常務執行役員であり、同じく加藤幸司はセコム株式会社の従業員であります。また、社外取締役生駒昌夫は関西電力株式会社の常務取締役であります。

セコム株式会社及び関西電力株式会社は当社の主要株主であり取引関係にあります。いずれも定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

また、社外監査役である渡部太刀生は、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下、「関電SOS」という)の代表取締役社長を退任し、同社顧問となりました。

当社は関電SOSに76百万円(持株比率19.0%)を出資し、ホームセキュリティ事業に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらの内容とした契約書・覚書に基づき取引を行っております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外取締役については平成19年6月27日開催の定時株主総会において、下記内容の定款変更が決議されました。

当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(2) リスク管理体制の状況

各本部長出席の下、毎週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。営業店については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テック従業員行動規範』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス推進連絡会』を平成16年4月発足させ「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所を設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

なお、平成17年4月の個人情報保護法の施行に合わせ、各種情報管理規程の制定や社内教育を実施し、現在プライバシーマークの取得に向けて準備を進めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため積極的なIR活動を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	125,460千円
監査役	4名	17,725千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
2 支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額16,300千円が含まれております。
3 取締役の支給額は全て社内取締役であり、監査役の支給額は全て社外監査役であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は18,500千円であります。なお、上記以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務についての対価として385千円を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		2,596,995		3,381,296	
2 受託現預金			7,589,302		7,260,878	
3 受取手形及び売掛金			1,048,655		1,104,840	
4 たな卸資産			368,388		352,517	
5 立替金			574,097		419,741	
6 繰延税金資産			185,248		175,666	
7 その他			193,455		163,543	
貸倒引当金			△29,787		△17,193	
流動資産合計		12,526,356	54.6	12,841,291	56.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	1,955,800		1,960,255		
減価償却累計額		1,173,750	782,049	1,224,082	736,173	
2 機械装置及び運搬具		9,173,058		9,335,831		
減価償却累計額		6,412,313	2,760,745	6,636,315	2,699,515	
3 土地			1,102,681		1,102,681	
4 建設仮勘定			28,850		28,172	
5 その他		698,646		653,673		
減価償却累計額		593,519	105,126	558,093	95,579	
有形固定資産合計			4,779,453	20.8	4,662,122	20.6
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		129,550		86,013		
2 その他		74,226		71,140		
無形固定資産合計		203,776	0.9	157,154	0.7	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		5,107,873		4,656,979		
2 繰延税金資産		7,734		13,826		
3 その他		341,507		341,905		
貸倒引当金		△22,638		△11,325		
投資その他の資産合計		5,434,476	23.7	5,001,386	22.0	
固定資産合計		10,417,706	45.4	9,820,664	43.3	
資産合計		22,944,063	100.0	22,661,956	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		245,739		213,196	
2 短期借入金		29,504		—	
3 1年以内に償還予定 の社債		—		200,000	
4 未払法人税等		148,083		161,395	
5 預り金		1,967,183		1,812,522	
6 賞与引当金		298,075		313,657	
7 役員賞与引当金		—		22,900	
8 その他		913,592		936,776	
流動負債合計		3,602,178	15.7	3,660,447	16.1
II 固定負債					
1 社債		200,000		100,000	
2 繰延税金負債		936,862		863,407	
3 退職給付引当金		291,445		220,490	
4 役員退職慰労引当金		206,505		—	
5 その他		226,575		423,389	
固定負債合計		1,861,389	8.1	1,607,287	7.1
負債合計		5,463,567	23.8	5,267,734	23.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,618,000	20.1	—	—
II 資本剰余金		8,310,580	36.2	—	—
III 利益剰余金		6,705,265	29.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△3,486,602	△15.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,595,530	7.0	—	—
VI 自己株式	※4	△262,278	△1.1	—	—
資本合計		17,480,495	76.2	—	—
負債及び資本合計		22,944,063	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,618,000	20.4
2 資本剰余金		—	—	8,310,580	36.7
3 利益剰余金		—	—	6,838,354	30.2
4 自己株式		—	—	△262,666	△1.2
株主資本合計		—	—	19,504,267	86.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,376,555	6.1
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△3,486,602	△15.4
評価・換算差額等合計		—	—	△2,110,046	△9.3
純資産合計		—	—	17,394,221	76.8
負債純資産合計		—	—	22,661,956	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,278,028	100.0		15,482,146	100.0
II 売上原価	※2		11,620,190	76.1		11,732,197	75.8
売上総利益			3,657,838	23.9		3,749,949	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,952,328	19.3		3,067,473	19.8
営業利益			705,510	4.6		682,475	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,669			13,864		
2 受取配当金		46,200			42,756		
3 警備解約違約金		24,061			25,901		
4 雇用助成金		10,875			9,764		
5 その他		20,612	109,420	0.7	24,566	116,853	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		4,320			1,746		
2 社債発行費		—			1,600		
3 社債保証料		1,102			1,101		
4 賃借物件原状復旧費		1,294			936		
5 その他		4,131	10,849	0.1	8,979	14,363	0.1
經常利益			804,081	5.2		784,965	5.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		12,500			77,400		
2 ゴルフ会員権売却益		—			1,285		
3 貸倒引当金取崩額		—	12,500	0.1	1,092	79,777	0.5
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			83,227		
2 固定資産除却損	※3	108,175	108,175	0.7	80,567	163,794	1.1
税金等調整前 当期純利益			708,405	4.6		700,948	4.5
法人税、住民税 及び事業税		320,045			288,675		
法人税等調整額		3,806	323,851	2.1	79,703	368,379	2.4
当期純利益			384,554	2.5		332,569	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,310,580
II 資本剰余金期末残高			8,310,580
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,502,282
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		384,554	384,554
III 利益剰余金減少高			
配当金		162,116	
役員賞与		19,455	181,571
IV 利益剰余金期末残高			6,705,265

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,618,000	8,310,580	6,705,265	△262,278	19,371,567
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△97,266		△97,266
剰余金の配当			△81,054		△81,054
利益処分による役員賞与			△21,160		△21,160
当期純利益			332,569		332,569
自己株式の取得				△388	△388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	133,088	△388	132,700
平成19年3月31日残高(千円)	4,618,000	8,310,580	6,838,354	△262,666	19,504,267

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,595,530	△3,486,602	△1,891,072	17,480,495
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△97,266
剰余金の配当				△81,054
利益処分による役員賞与				△21,160
当期純利益				332,569
自己株式の取得				△388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△218,974	—	△218,974	△218,974
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△218,974	—	△218,974	△86,274
平成19年3月31日残高(千円)	1,376,555	△3,486,602	△2,110,046	17,394,221

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		708,405	700,948
減価償却費		885,964	847,062
固定資産除却損		108,175	80,567
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,974	△23,907
退職給付引当金の増減額(減少:△)		173	△70,955
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		31,596	△206,505
賞与引当金の増減額(減少:△)		△9,111	15,582
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	22,900
受取利息及び受取配当金		△53,870	△56,620
支払利息		4,320	1,746
投資有価証券売却益		△12,500	△77,400
投資有価証券評価損		—	83,227
売上債権の増減額(増加:△)		118,860	△56,185
たな卸資産の増減額(増加:△)		22,352	15,870
その他債権の増減額(増加:△)		△8,815	7,588
仕入債務の増減額(減少:△)		△130,633	△32,543
役員賞与の支払額		△19,455	△21,160
受託現預金の増減額(増加:△)	※ 2	465,203	246,847
受託立替金の増減額(増加:△)	※ 2	139,159	82,657
その他		24,031	212,298
小計		2,266,881	1,772,018
利息及び配当金の受取額		53,897	56,393
利息の支払額		△4,056	△1,726
法人税等の支払額		△404,817	△276,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,911,905	1,550,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出(純額)		—	△5,004
定期預金の引出しによる収入(純額)		9,998	—
有形固定資産の取得による支出		△793,337	△748,716
無形固定資産の取得による支出		△46,446	△12,800
投資有価証券の取得による支出		△512,780	△21,126
投資有価証券の売却による収入		322,755	—
積立保険満期償還による収入		—	125,000
その他		—	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,019,811	△661,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△204,352	△29,504
長期借入金の返済による支出		△2,000	—
社債の償還による支出		△100,000	—
社債の発行による収入		—	98,400
自己株式の取得による支出		△596	△388
配当金の支払額		△162,116	△178,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		△469,065	△109,813
IV 現金及び現金同等物の増減額		423,029	779,302
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,957,894	2,380,923
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,380,923	3,160,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全子会社即ち東洋テック㈱(本店：兵庫県姫路市)、㈱東警サービス、テックビルサービス㈱の3社を連結しております。	同左
2 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
3 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ 重要な繰延資産の処理方法 ④ 重要な引当金の計上基準	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) (2) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が22,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 親会社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されました。また、連結子会社もそれぞれの定時株主総会において同様に承認可決されました。この結果、在任中の役員に対する退職慰労金未払額については、固定負債の「その他」に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。</p>	<p>——</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,394,221千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「電信電話専用施設利用権」(当連結会計年度末8,128千円)は重要性がないため当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債保証料」は1,096千円であります。</p>	<p>————— —————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 受託管理業務に使用する現金及び預金であります。</p> <p>※2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 △310,029千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数 普通株式 11,440,000株</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 632,628株</p>	<p>※1 受託管理業務に使用する現金及び預金であります。</p> <p>※2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 △307,925千円</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 ———</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 1,570,086千円 法定福利費 209,340 賞与引当金繰入額 97,541 役員退職慰労引当金繰入額 37,615 退職給付費用 110,347 減価償却費 47,985 貸倒引当金繰入額 5,384</p> <p>※2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は33,164千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 103,701千円 その他 4,474 計 108,175</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 1,591,697千円 法定福利費 225,497 賞与引当金繰入額 111,135 役員賞与引当金繰入額 22,900 役員退職慰労引当金繰入額 6,240 退職給付費用 79,690 減価償却費 42,247 貸倒引当金繰入額 3,626</p> <p>※2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は32,111千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 76,867千円 その他 3,699 計 80,567</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000	—	—	11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	632,628	278	—	632,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 278株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,266	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	81,054	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,053	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,596,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△215,002</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">△1,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,923</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,596,995千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△215,002	その他預け金	△1,069	現金及び現金同等物	2,380,923	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,381,296千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220,006</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">△1,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,226</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,381,296千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,006	その他預け金	△1,063	現金及び現金同等物	3,160,226																																																						
現金及び預金勘定	2,596,995千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△215,002																																																																						
その他預け金	△1,069																																																																						
現金及び現金同等物	2,380,923																																																																						
現金及び預金勘定	3,381,296千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,006																																																																						
その他預け金	△1,063																																																																						
現金及び現金同等物	3,160,226																																																																						
<p>※2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">平成17年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">平成18年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">当社資金 (千円)</th> <th style="width: 10%;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">6,293,755</td> <td style="text-align: right;">5,828,552</td> <td style="text-align: right;">465,203</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">2,027,635</td> <td style="text-align: right;">1,760,750</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">266,885</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">540,101</td> <td style="text-align: right;">400,942</td> <td style="text-align: right;">139,159</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">191,086</td> <td style="text-align: right;">173,155</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">2,218,722</td> <td style="text-align: right;">1,933,905</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">△284,816</td> </tr> <tr> <td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">604,362</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年 3月31日 (千円)	平成18年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	6,293,755	5,828,552	465,203	—	受託現預金(他社資金)	2,027,635	1,760,750	—	266,885	立替金(当社資金)	540,101	400,942	139,159	—	立替金(他社資金)	191,086	173,155	—	17,930	預り金(他社資金)	2,218,722	1,933,905	—	△284,816	営業活動によるキャッシュ・フロー			604,362	—	<p>※2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">平成18年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">平成19年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">当社資金 (千円)</th> <th style="width: 10%;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">5,828,552</td> <td style="text-align: right;">5,581,705</td> <td style="text-align: right;">246,847</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">1,760,750</td> <td style="text-align: right;">1,679,173</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">81,576</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">400,942</td> <td style="text-align: right;">318,285</td> <td style="text-align: right;">82,657</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">173,155</td> <td style="text-align: right;">101,456</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">71,698</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">1,933,905</td> <td style="text-align: right;">1,780,630</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">△153,274</td> </tr> <tr> <td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">329,504</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年 3月31日 (千円)	平成19年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	5,828,552	5,581,705	246,847	—	受託現預金(他社資金)	1,760,750	1,679,173	—	81,576	立替金(当社資金)	400,942	318,285	82,657	—	立替金(他社資金)	173,155	101,456	—	71,698	預り金(他社資金)	1,933,905	1,780,630	—	△153,274	営業活動によるキャッシュ・フロー			329,504	—
	平成17年 3月31日 (千円)	平成18年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金(当社資金)	6,293,755	5,828,552	465,203	—																																																																			
受託現預金(他社資金)	2,027,635	1,760,750	—	266,885																																																																			
立替金(当社資金)	540,101	400,942	139,159	—																																																																			
立替金(他社資金)	191,086	173,155	—	17,930																																																																			
預り金(他社資金)	2,218,722	1,933,905	—	△284,816																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			604,362	—																																																																			
	平成18年 3月31日 (千円)	平成19年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金(当社資金)	5,828,552	5,581,705	246,847	—																																																																			
受託現預金(他社資金)	1,760,750	1,679,173	—	81,576																																																																			
立替金(当社資金)	400,942	318,285	82,657	—																																																																			
立替金(他社資金)	173,155	101,456	—	71,698																																																																			
預り金(他社資金)	1,933,905	1,780,630	—	△153,274																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			329,504	—																																																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; width: 20%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center; width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,268千円</td> <td style="text-align: right;">13,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	13,268千円	13,268千円	減価償却累計額相当額	931千円	931千円	期末残高相当額	12,337千円	12,337千円	1年以内	2,653千円	1年超	9,683千円	合計	12,337千円	支払リース料	931千円	減価償却費相当額	931千円	未経過リース料		1年以内	3,192千円	1年超	11,808千円	合計	15,000千円
	機械装置 及び運搬具	合計																													
取得価額相当額	13,268千円	13,268千円																													
減価償却累計額相当額	931千円	931千円																													
期末残高相当額	12,337千円	12,337千円																													
1年以内	2,653千円																														
1年超	9,683千円																														
合計	12,337千円																														
支払リース料	931千円																														
減価償却費相当額	931千円																														
未経過リース料																															
1年以内	3,192千円																														
1年超	11,808千円																														
合計	15,000千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,594,558	4,280,462	2,685,904
債券	—	—	—
その他	28,737	28,911	174
小計	1,623,296	4,309,374	2,686,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,623,296	4,309,374	2,686,078

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
322,755	12,500	—

(3) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場債券	612,248

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	186,250

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	—	612,238
金融債	9	—
合計	9	612,238

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,563,327	3,883,676	2,320,349
債券	—	—	—
その他	28,591	29,283	692
小計	1,591,918	3,912,960	2,321,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,030	24,422	△3,607
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,030	24,422	△3,607
合計	1,619,949	3,937,383	2,317,434

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,227千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
94,500	77,400	—

(3) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場債券	609,345

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	110,250

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損75,999千円を計上しております。

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券 社債	—	609,345
合計	—	609,345

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、満期保有目的の債券について将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手方は高格付けの証券会社であるため信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はヘッジ取引だけを目的としており、案件毎に経営会議、取締役会に回り、承認を受けた案件だけについて社内規定に基づき経理部門が執行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除外しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、これらの基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結会計年度末5,730,219千円、当連結会計年度末5,728,667千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△1,441,881千円	△1,501,267千円
② 年金資産	1,469,863千円	1,605,883千円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	27,981千円	104,616千円
④ 未認識数理計算上の差異	△328,788千円	△325,106千円
⑤ 未認識過去勤務債務	9,361千円	—千円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△291,445千円	△220,490千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 (注)	105,262千円	106,830千円
② 利息費用	25,564千円	25,591千円
③ 期待運用収益	△34,219千円	△44,024千円
④ 厚生年金基金拠出額	181,301千円	182,995千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	28,443千円	△44,079千円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	18,722千円	9,361千円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	325,074千円	236,674千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.8%	1.8%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,018千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,248千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">75,813千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">327,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,626千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,333千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">476,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,090,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,128千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,734千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">936,862千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	121,018千円	未払事業税等	23,541千円	その他	40,688千円	繰延税金資産合計	185,248千円	繰延税金資産		少額固定資産	75,813千円	投資有価証券等	327,275千円	退職給付引当金	117,626千円	役員退職慰労引当金	83,841千円	その他	34,775千円	繰延税金資産合計	639,333千円	固定資産圧縮積立金	476,122千円	その他有価証券評価差額金	1,090,547千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,568,461千円	繰延税金負債の純額	929,128千円	固定資産 — 繰延税金資産	7,734千円	固定負債 — 繰延税金負債	936,862千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割	3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,344千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,666千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">63,958千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">302,889千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,902千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">468,813千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">940,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,580千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,826千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">863,407千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	127,344千円	未払事業税等	25,766千円	その他	22,554千円	繰延税金資産合計	175,666千円	繰延税金資産		少額固定資産	63,958千円	投資有価証券等	302,889千円	退職給付引当金	88,935千円	その他	144,702千円	繰延税金資産小計	600,484千円	評価性引当額	△38,582千円	繰延税金資産合計	561,902千円	固定資産圧縮積立金	468,813千円	その他有価証券評価差額金	940,878千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,411,482千円	繰延税金負債の純額	849,580千円	固定資産 — 繰延税金資産	13,826千円	固定負債 — 繰延税金負債	863,407千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	3.8%	評価性引当額の増加	5.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%
繰延税金資産																																																																																																																					
賞与引当金	121,018千円																																																																																																																				
未払事業税等	23,541千円																																																																																																																				
その他	40,688千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	185,248千円																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
少額固定資産	75,813千円																																																																																																																				
投資有価証券等	327,275千円																																																																																																																				
退職給付引当金	117,626千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	83,841千円																																																																																																																				
その他	34,775千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	639,333千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	476,122千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,090,547千円																																																																																																																				
その他	1,790千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,568,461千円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	929,128千円																																																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	7,734千円																																																																																																																				
固定負債 — 繰延税金負債	936,862千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																				
受取配当金等																																																																																																																					
永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																																																				
住民税均等割	3.8%																																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
賞与引当金	127,344千円																																																																																																																				
未払事業税等	25,766千円																																																																																																																				
その他	22,554千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	175,666千円																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
少額固定資産	63,958千円																																																																																																																				
投資有価証券等	302,889千円																																																																																																																				
退職給付引当金	88,935千円																																																																																																																				
その他	144,702千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	600,484千円																																																																																																																				
評価性引当額	△38,582千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	561,902千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	468,813千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	940,878千円																																																																																																																				
その他	1,790千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,411,482千円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	849,580千円																																																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	13,826千円																																																																																																																				
固定負債 — 繰延税金負債	863,407千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																																				
受取配当金等																																																																																																																					
永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																																																																				
住民税均等割	3.8%																																																																																																																				
評価性引当額の増加	5.5%																																																																																																																				
その他	1.3%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,578,706	2,699,322	15,278,028	—	15,278,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,251	17,880	21,131	(21,131)	—
計	12,581,957	2,717,202	15,299,160	(21,131)	15,278,028
営業費用	12,001,821	2,601,507	14,603,329	(30,810)	14,572,518
営業利益	580,135	115,695	695,830	9,679	705,510
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,374,453	573,216	22,947,669	(3,606)	22,944,063
減価償却費	877,145	8,818	885,964	—	885,964
資本的支出	815,652	1,458	817,110	—	817,110

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

(1) 警備事業……………機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業……………ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,772,991	2,709,154	15,482,146	—	15,482,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,971	25,974	28,945	(28,945)	—
計	12,775,962	2,735,129	15,511,092	(28,945)	15,482,146
営業費用	12,201,030	2,638,226	14,839,256	(39,586)	14,799,670
営業利益	574,932	96,903	671,835	10,640	682,475
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,091,198	572,357	22,663,555	(1,599)	22,661,956
減価償却費	839,249	7,812	847,062	—	847,062
資本的支出	765,218	—	765,218	—	765,218

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 警備事業……機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等
(2) ビル管理事業……ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより警備事業の営業費用は20,500千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、ビル管理事業の営業費用も2,400千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても、海外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
開示すべき取引はありません。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,615円50銭	1,609円51銭
1株当たり当期純利益	33円62銭	30円77銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	384,554千円	332,569千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員 賞与金)	21,160千円 21,160千円	— —
普通株式に係る 当期純利益	363,394千円	332,569千円
普通株式の期中平均株式数	10,807,578株	10,807,232株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	17,394,221千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額	—	17,394,221千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式数	—	10,807,094株

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成16年 9月27日	100,000	100,000 (100,000)	0.79	無担保社債	平成19年 9月27日
当社	第10回無担保社債	平成17年 1月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.61	無担保社債	平成20年 1月31日
当社	第11回無担保社債	平成19年 3月26日	—	100,000	1.38	無担保社債	平成22年 3月26日
合計	—	—	200,000	300,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,504	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	29,504	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,032,720		2,827,527
2 受託現預金	※1		6,986,676		6,756,076
3 受取手形			3,670		1,768
4 売掛金			767,771		812,125
5 貯蔵品			343,646		328,973
6 前払費用			40,926		44,557
7 未収収益			1,979		2,061
8 立替金	※1,4		1,176,723		924,543
9 繰延税金資産			162,042		149,830
10 その他			134,637		100,230
貸倒引当金			△29,704		△12,805
流動資産合計			11,621,089	52.6	11,934,890
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,929,276		1,933,094	
減価償却累計額		1,156,497	772,778	1,205,589	727,504
2 構築物		16,206		16,206	
減価償却累計額		12,162	4,043	12,655	3,550
3 機械及び装置		8,280,214		8,387,241	
減価償却累計額		5,746,513	2,533,701	5,911,788	2,475,452
4 車両運搬具		345,678		367,919	
減価償却累計額		300,279	45,398	322,512	45,407
5 工具器具及び備品		645,406		600,077	
減価償却累計額		550,449	94,956	512,735	87,342
6 土地	※5		1,132,011		1,132,011
7 建設仮勘定			28,490		25,760
有形固定資産合計			4,611,381	20.9	4,497,029
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			114,498		77,731
2 その他			61,557		58,862
無形固定資産合計			176,055	0.8	136,594

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,078,769		4,619,305	
2 関係会社株式		301,950		301,950	
3 長期前払費用		3,784		5,554	
4 差入保証金		179,227		184,877	
5 その他		134,018		125,383	
貸倒引当金		△19,050		△10,815	
投資その他の資産合計		5,678,698	25.7	5,226,255	24.0
固定資産合計		10,466,135	47.4	9,859,880	45.2
資産合計		22,087,225	100.0	21,794,770	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		231,806		199,971	
2 短期借入金		29,504		—	
3 1年以内に償還予定の 社債		—		200,000	
4 未払金		221,361		237,318	
5 未払費用		227,096		231,531	
6 未払法人税等		104,000		123,000	
7 未払消費税等		48,775		56,077	
8 前受金		193,044		185,510	
9 預り金	※1	1,962,183		1,805,012	
10 賞与引当金		255,180		267,370	
11 役員賞与引当金		—		16,300	
12 その他		11,682		7,415	
流動負債合計		3,284,635	14.9	3,329,508	15.3
II 固定負債					
1 社債		200,000		100,000	
2 預り保証金		223,425		220,304	
3 長期未払金		—		190,355	
4 繰延税金負債		936,862		863,407	
5 退職給付引当金		273,683		197,604	
6 役員退職慰労引当金		197,040		—	
固定負債合計		1,831,011	8.3	1,571,670	7.2
負債合計		5,115,647	23.2	4,901,178	22.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,618,000	20.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,310,580			—
資本剰余金合計			8,310,580	37.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		233,989			—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		707,963			—
(2) 別途積立金		4,265,000			—
3 当期末処分利益		999,715			—
利益剰余金合計			6,206,667	28.1	—
IV 土地再評価差額金	※5		△3,486,602	△15.8	—
V その他有価証券評価差額金			1,585,211	7.2	—
VI 自己株式	※3		△262,278	△1.2	—
資本合計			16,971,578	76.8	—
負債・資本合計			22,087,225	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,618,000	21.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—		8,310,580	
資本剰余金合計		—	—	8,310,580	38.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		233,989	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		685,899	
別途積立金		—		4,265,000	
繰越利益剰余金		—		1,160,711	
利益剰余金合計		—	—	6,345,600	29.1
4 自己株式		—	—	△262,666	△1.2
株主資本合計		—	—	19,011,514	87.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,368,679	6.3
2 土地再評価差額金	※5	—	—	△3,486,602	△16.0
評価・換算差額等合計		—	—	△2,117,922	△9.7
純資産合計		—	—	16,893,591	77.5
負債純資産合計		—	—	21,794,770	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,470,693	100.0		12,714,555	100.0
II 売上原価	※1		9,390,938	75.3		9,532,714	75.0
売上総利益			3,079,755	24.7		3,181,841	25.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 従業員給与手当		1,256,888			1,278,771		
2 従業員賞与		94,710			113,656		
3 賞与引当金繰入額		84,464			98,927		
4 役員賞与引当金繰入額		—			16,300		
5 役員退職慰労引当金繰入額		37,210			6,075		
6 退職給付費用		105,583			73,990		
7 法定福利費		173,674			192,748		
8 減価償却費		36,343			32,840		
9 貸倒引当金繰入額		473			—		
10 その他		764,164	2,553,512	20.5	855,969	2,669,278	21.0
営業利益			526,242	4.2		512,562	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,534			13,439		
2 受取配当金	※2	119,159			127,361		
3 賃貸料		17,858			19,832		
4 警備解約違約金		23,482			25,050		
5 その他		16,579	184,613	1.5	18,625	204,308	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,465			323		
2 社債利息		1,850			1,422		
3 社債発行費		—			1,600		
4 社債保証料		1,102			1,101		
5 賃借物件原状復旧費		1,294			531		
6 その他		3,355	10,068	0.1	7,323	12,303	0.1
経常利益			700,788	5.6		704,568	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		11,180		77,400	
2 ゴルフ会員権売却益		—		1,285	
3 貸倒引当金取崩額		—	11,180	3,366	82,051
			0.1		0.7
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		75,999	
2 固定資産除却損	※3	102,069	102,069	76,264	152,264
			0.8		1.2
税引前当期純利益			609,899		634,355
			4.9		5.0
法人税、住民税 及び事業税		240,683		212,046	
法人税等調整額		9,112	249,795	86,756	298,802
			2.0		2.3
当期純利益			360,103		335,553
			2.9		2.7
前期繰越利益			704,456		—
中間配当額			64,844		—
当期末処分利益			999,715		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		683,979	7.3	667,790	7.0
2 労務費		4,002,942	42.6	4,000,173	42.0
3 経費	※1	4,704,016	50.1	4,864,750	51.0
売上原価		9,390,938	100.0	9,532,714	100.0

(注) ※1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
外注費 2,445,623千円	外注費 2,591,590千円
減価償却費 787,755千円	減価償却費 751,403千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			999,715
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金 取崩額		11,369	11,369
合計			1,011,084
III 利益処分額			
1 配当金		97,266	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		18,300 (1,500)	115,566
IV 次期繰越利益			895,518

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	4,618,000	8,310,580	8,310,580	233,989	707,963	4,265,000	999,715	6,206,667	△262,278	18,872,969	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)					△11,369		11,369	—		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩					△10,694		10,694	—		—	
剰余金の配当(注)							△97,266	△97,266		△97,266	
剰余金の配当							△81,054	△81,054		△81,054	
役員賞与(注)							△18,300	△18,300		△18,300	
当期純利益							335,553	335,553		335,553	
自己株式の取得									△388	△388	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△22,063	—	160,996	138,932	△388	138,544	
平成19年3月31日 残高(千円)	4,618,000	8,310,580	8,310,580	233,989	685,899	4,265,000	1,160,711	6,345,600	△262,666	19,011,514	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,585,211	△3,486,602	△1,901,391	16,971,578
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△97,266
剰余金の配当				△81,054
役員賞与(注)				△18,300
当期純利益				335,553
自己株式の取得				△388
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△216,531	—	△216,531	△216,531
事業年度中の変動額合計(千円)	△216,531	—	△216,531	△77,986
平成19年3月31日 残高(千円)	1,368,679	△3,486,602	△2,117,922	16,893,591

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 6年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。 (3) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が16,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されました。この結果、在任中の役員に対する退職慰労金未払額については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,893,591千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「商標権」(当期末129千円)、「電話加入権」(当期末55,019千円)及び「電信電話専用施設利用権」(当期末6,408千円)は重要性がないため当期末から「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債保証料」は1,096千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は33,164千円であります。	※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は32,111千円であります。
※2 関係会社に対する事項 受取配当金 73,100千円	※2 関係会社に対する事項 受取配当金 84,800千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 96,706千円 その他 5,362 <u>計 102,069</u>	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 72,298千円 その他 3,966 <u>計 76,264</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	632,628	278	—	632,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 278株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,268千円</td> <td style="text-align: right;">13,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,653千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,683千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,337千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">931千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,808千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	13,268千円	13,268千円	減価償却累計額相当額	931千円	931千円	期末残高相当額	12,337千円	12,337千円	1年以内	2,653千円		1年超	9,683千円		合計	12,337千円		支払リース料	931千円		減価償却費相当額	931千円		未経過リース料			1年以内	3,192千円		1年超	11,808千円		合計	15,000千円	
	車両運搬具	合計																																						
取得価額相当額	13,268千円	13,268千円																																						
減価償却累計額相当額	931千円	931千円																																						
期末残高相当額	12,337千円	12,337千円																																						
1年以内	2,653千円																																							
1年超	9,683千円																																							
合計	12,337千円																																							
支払リース料	931千円																																							
減価償却費相当額	931千円																																							
未経過リース料																																								
1年以内	3,192千円																																							
1年超	11,808千円																																							
合計	15,000千円																																							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">19,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,042千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">327,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">476,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,083,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,862千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	103,603千円	未払事業税等	19,395千円	その他	39,043千円	繰延税金資産合計	162,042千円	繰延税金資産		少額固定資産	72,072千円	投資有価証券等	327,275千円	退職給付引当金	111,115千円	役員退職慰労引当金	79,998千円	その他	34,083千円	繰延税金資産合計	624,545千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	476,122千円	その他有価証券評価差額金	1,083,494千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,561,408千円	繰延税金負債の純額	936,862千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">108,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">22,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,830千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">299,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">77,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">468,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">935,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,407千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	108,552千円	未払事業税等	22,121千円	その他	19,156千円	繰延税金資産合計	149,830千円	繰延税金資産		少額固定資産	60,398千円	投資有価証券等	299,954千円	退職給付引当金	80,227千円	長期未払金	77,284千円	その他	63,409千円	繰延税金資産小計	581,274千円	評価性引当額	△38,582千円	繰延税金資産合計	542,692千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	468,813千円	その他有価証券評価差額金	935,495千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,406,099千円	繰延税金負債の純額	863,407千円
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	103,603千円																																																																												
未払事業税等	19,395千円																																																																												
その他	39,043千円																																																																												
繰延税金資産合計	162,042千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
少額固定資産	72,072千円																																																																												
投資有価証券等	327,275千円																																																																												
退職給付引当金	111,115千円																																																																												
役員退職慰労引当金	79,998千円																																																																												
その他	34,083千円																																																																												
繰延税金資産合計	624,545千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	476,122千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,083,494千円																																																																												
その他	1,790千円																																																																												
繰延税金負債合計	1,561,408千円																																																																												
繰延税金負債の純額	936,862千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	108,552千円																																																																												
未払事業税等	22,121千円																																																																												
その他	19,156千円																																																																												
繰延税金資産合計	149,830千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
少額固定資産	60,398千円																																																																												
投資有価証券等	299,954千円																																																																												
退職給付引当金	80,227千円																																																																												
長期未払金	77,284千円																																																																												
その他	63,409千円																																																																												
繰延税金資産小計	581,274千円																																																																												
評価性引当額	△38,582千円																																																																												
繰延税金資産合計	542,692千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	468,813千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	935,495千円																																																																												
その他	1,790千円																																																																												
繰延税金負債合計	1,406,099千円																																																																												
繰延税金負債の純額	863,407千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	△6.0%	住民税均等割	4.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	△6.8%	住民税均等割	3.9%	評価性引当額の増加	6.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等																																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																												
受取配当金等																																																																													
永久に益金に算入されない項目	△6.0%																																																																												
住民税均等割	4.0%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等																																																																													
永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																												
受取配当金等																																																																													
永久に益金に算入されない項目	△6.8%																																																																												
住民税均等割	3.9%																																																																												
評価性引当額の増加	6.1%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,568円67銭	1,563円19銭
1株当たり当期純利益	31円62銭	31円04銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	360,103千円	335,553千円
普通株主に帰属しない金額	18,300千円	—
(うち利益処分による役員 賞与金)	18,300千円	—
普通株式に係る 当期純利益	341,803千円	335,553千円
普通株式の期中平均株式数	10,807,578株	10,807,232株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	16,893,591千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額	—	16,893,591千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式数	—	10,807,094株

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	2,713	860,258
イオンディライト(株)	140,400	516,672
セントラル警備保障(株)	229,900	272,431
(株)松風	181,500	272,250
フジッコ(株)	155,878	202,641
岡部(株)	292,000	173,740
富士火災海上保険(株)	287,000	139,195
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	127	136,617
(株)池田銀行	22,320	123,429
日本電通(株)	275,000	114,125
その他(46銘柄)	2,712,522	1,169,315
計	4,299,360	3,980,675

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation	600,000	609,345
計	600,000	609,345

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券 (グローバル・ソブリン・オープ ン毎月決算型)	36,500	29,283
計	36,500	29,283

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,929,276	4,158	340	1,933,094	1,205,589	49,399	727,504
構築物	16,206	—	—	16,206	12,655	493	3,550
機械及び装置	8,280,214	638,021	530,994	8,387,241	5,911,788	623,971	2,475,452
車両運搬具	345,678	30,853	8,611	367,919	322,512	30,414	45,407
工具器具及び備品	645,406	21,372	66,701	600,077	512,735	25,484	87,342
土地	1,132,011	—	—	1,132,011	—	—	1,132,011
建設仮勘定	28,490	23,003	25,733	25,760	—	—	25,760
有形固定資産計	12,377,283	717,409	632,381	12,462,312	7,965,282	729,762	4,497,029
無形固定資産							
ソフトウェア	286,342	14,627	78,807	222,162	144,430	51,393	77,731
その他	111,520	—	5,676	105,844	46,981	2,694	58,862
無形固定資産計	397,862	14,627	84,483	328,006	191,411	54,088	136,594
長期前払費用	5,003	4,293	2,416	6,880	1,325	392	5,554
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の「その他」は、電話加入権、電信電話専用施設利用権及び商標権であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備 638,021千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備 530,994千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,754	13,893	21,766	17,259	23,621
賞与引当金	255,180	267,370	255,180	—	267,370
役員賞与引当金	—	16,300	—	—	16,300
役員退職慰労引当金	197,040	6,075	—	203,115	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成18年6月29日の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止による打ち切り支給を決議されたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,900
預金	
当座預金	355,417
普通預金	2,283,145
別段預金	1,063
定期預金	180,000
預金計	2,819,627
合計	2,827,527

② 受託現預金

区分	金額(千円)
現金	5,510,580
預金	
当座預金	598,181
普通預金	647,315
預金計	1,245,496
合計	6,756,076

③ 受取手形

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	1,700
その他	68
合計	1,768

(ロ) 期日別明細

期日	金額(千円)
平成19年4月	68
平成19年6月	1,700
合計	1,768

③ 売掛金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
㈱りそな銀行	133,059
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	132,715
㈱三井住友銀行	24,469
イオンクレジットサービス㈱	19,956
神戸市地域医療振興財団	15,554
その他	486,369
合計	812,125

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{365}$
767,771	13,350,283	13,305,929	812,125	94.3	21.6

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

④ 貯蔵品

品目	金額(千円)
警報機器	
発信機	119,149
制御装置	112,534
センサー	38,892
その他	29,501
小計	300,077
警備用被服	28,895
合計	328,973

⑤ 立替金

相手先	金額(千円)
東洋テック株 (本社：兵庫県姫路市)	504,802
イオンクレジットサービス株	166,650
和歌山警備保障株	59,650
富士警備保障株	54,496
その他	138,945
合計	924,543

(Ⅱ)負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
キング通信工業株	40,038
(有)東洋機器サービス	30,224
大通電子株	12,814
(有)岡本電気通信サービス	12,130
ホーチキ株	9,964
その他	94,799
合計	199,971

② 預り金

区分	金額(千円)
C D支払準備金	1,780,630
(株)ジェーシービー	(1,354,493)
(ジェイアール西日本ファイナンス株)	(146,480)
(三井住友カード株)	(129,920)
(のぞみ信用組合)	(83,568)
(その他)	(66,169)
所得税・住民税	18,077
その他	6,304
合計	1,805,012

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-tec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)による。 | | 平成18年10月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。